

ISSN 2188-1065

# 社会経営研究

S  
TUDY OF  
S  
OCIAL  
G  
OVERNANCE

特集  
社会経営研究・創刊号

**VOL.1** 2013  
NOV

放送大学社会経営研究編集委員会

## 「社会経営研究」論文

論題=Title	現在日本における若年者の貧困—ドロップアウト型貧困を防ぐには—
著者=Author	小柳 絵津子
雑誌名=Citation	社会経営研究, 2013, Vol.1, p.2-11
発行者 = Publisher	放送大学社会経営研究編集委員会
ISSN	2188-1065
巻 = Vol.	1
ページ = pages	2-11
発行年=Issue Year	2013
URL	<a href="http://u-air.net/SGJ/pub/20131101S-Koyanagi.pdf">http://u-air.net/SGJ/pub/20131101S-Koyanagi.pdf</a>

## ▶ 現在日本における若年者の貧困

—ドロップアウト型貧困を防ぐには—

小柳 絵津子

### 第1章 問題提起

若年層の雇用が政治・経済の問題になって久しいが、この雇用問題が現代の若年貧困者を生み出す原因の一つとなっている。本論文が問題提起するのは、なぜ若年層における雇用が現代の貧困を生み出すのか、そしてそれはどのような様相を示しているのかという点である。

日本の2011年の若年失業率<sup>1)</sup>は8.2%である。この失業率は全世代の4.6%と比べると非常に高いものとなっている。働きたくても職に就くことのできない若者が、日本では12人に1人いる計算になる。

また、高学歴者であっても、フリーター<sup>2)</sup>やアルバイトやパート、派遣労働者等の非正規労働者割合は年々増加している。労働力調査によると非正規労働者の男性平均では1997年に10%を超え、2011年には20.1%に達している。女性平均では2003年以降、非正規労働者率が半数を超え2011年には54.6%となり過去最高を更新している。大学卒業者の就職内定率が低下していることから、特に、男女とも15

歳から24歳の若年層の非正規比率が急激に高まっている。

それでは、なぜ、若年層の雇用が問題なのか。第1に、社会の変化の影響がもっとも早くそして確実に表れるのは既得権益に守られていない若年層だと思うからだ。よく「子どもは社会の縮図」といわれる。若年層の問題は、将来的に社会全体の問題となる。今は、若年層、低学歴層に多いワーキング・プアの問題は、時を経れば全ての階層に見られるようになってくるだろう。ロスジェネレーション<sup>3)</sup>世代も、もう中年世代になってしまった。第2に人的資本の蓄積がなされないことがある。初職が非正規労働者の場合、もしくは、仕事に就けなかった場合、OJTがなされずにスキル形成が困難になる。教育訓練に恵まれずにスキル不足になれば、年齢が上昇すればするほど正規の労働者となることは難しい。個々人の問題だけではなく、企業においても技術を伝える人材がいなくなってしまう。第3に日本の社会保障は、現役世代が引退世代を支える賦課方式をとっているものが多い。非正規労働者は正規労働者と比較すると所得が低い傾向にある。総務省統計局の平成19年就業構造基本調査によれば、非正規労働者の約9割が年収200万円以下の世帯の貧困世帯となる。ロスジェネレーション世代以降の若年層が引退世代を支えるどころではなく、自身の生活ができなくなれば、日本という国の年金や医療保険といった社会保障制度自体が成り立たなくなる。

このように、非正規労働者の問題は貧困の問題へと繋がる。若年層を貧困から救うことは、長い目で見れば日本全体を救うことに繋がる。彼らを貧困から防ぐために保護や施しではなく、労働により自分自身の力で生活の糧を得られるように、誰にでも開かれた、そして「働く」ことに対してインセンティブ

の持てる雇用環境の構築可能性について、この論文で考えたい。

本論文で扱う「若年貧困者」とは、本人が正規就労を望んでいるにもかかわらず、非正規労働者であることなどが原因で、日本国の最低所得保障である生活保護受給者以下の収入しか得ていない者を指している。本論文では、この若年貧困者が貧困問題で重要な位置を占めているのではないかと考えており、ここに問題を提起したいと考えている。なお、最初から働く意思のないものやその必要のないもの、もしくは本人が自ら望んで非正規労働者になっている者はこの論文では扱わないことをあらかじめ述べておきたい。

## 第2章 若年貧困者はなぜ増えたのか—需要者側の要因

若年貧困者の増加要因としては、大きく分けて需要者側の要因と供給者側の要因に分けることができる。第2章では需要者側の要因について考察する。

需要者側の要因としては、第1に企業の若年層の採用活動と採用戦略の転換があった。第2にバブル崩壊の国内外の経済的影響があり、若年労働者の国内新卒採用が控えられたことが文部科学省の学校基本調査で明らかになっている。

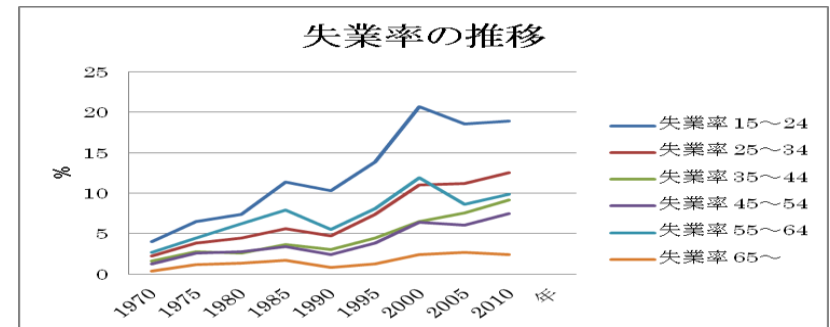
戦後日本の、労働市場がどのように変わったか見ていきたい。

1950年代の半ば以降、日本は高度経済成長期を迎え多くの企業は若い労働力を求めていた。その為、若年労働者が就職に困るということはほとんどなかった。大手企業が若年労働者を確保するために行った、新卒新規一括採用による完全雇用、年功序列、終身雇用、そして、企業別労働組合等のいわゆる日

本型雇用が出現する。実際に文部省の学校基本調査の就職率を見ても、オイルショック等で多少の増減はあってもバブル期までは70%以上で推移している。

1970年代から80年代の前半までは、有効求人倍率<sup>4)</sup>は0.6~0.7、新規求人倍率は0.9~1の間で推移をしている。そして、1985年のプラザ合意による円高を契機として日本経済は好景気に沸くことになる。企業が過剰な設備投資と雇用を行ったため有効求人倍率は1988年から1992年まで1を上回っていた。

1989年のバブル期と同じくして東ヨーロッパの民主化の動きにより冷戦が終結し、1991年にバブル崩壊、1992年から大学生の就職氷河期が始まった。



出典：総務省統計局 労働力調査

以前から退職年齢を迎える60歳前後は失業率が高かった。しかし、労働力調査によれば近年では定年年齢期のコーホート以上に25歳から34歳までの若年層の失業率<sup>5)</sup>が高くなっていることが明らかになっている。

バブル期へと向かう1980年代からは企業のIT化による単純労働化が進むことになった。そして、バブル崩壊と同時期

の1990年代には、就業中の労働者についても就業形態に大きな変化が見られるようになり非正規労働者が急増してきた。特に、先に述べたバブル期での過剰雇用の景況もあり1995年から2005年まで有効求人倍率は1を下回っている。

労働に関する法改正を見ると1986年に労働者派遣法が施行されている。非正規労働者の場合有期労働契約がほとんどの為、正規労働者と比較すると雇止めが容易である。企業にとって労働者は人材ではなく単なる雇用の調整弁、道具の一つとなっていった。また、偽装請負などの労働法を明らかに違反した労働契約も多々見られるようになっていく。

中期的経済成長の減速に加え、不況の長期化により既存労働者の雇用確保のため、新規採用の削減が行われ初職が非正規労働者になる若者が増加していく。総務省の就業状態基本調査によれば1980年代以降、一貫して初職が非正規労働者である者の割合は増加している。正規労働者と異なり、雇用が不安定で低所得、福利厚生の手薄から外れた非正規雇用の若者が労働市場に溢れていった。

また東西冷戦の終結によりグローバル化が始まり、これまでの西側先進諸国だけでなく、旧共産圏も経済競争に加わることになる。企業は労賃の安い中国やインドなどの新興国に労働の場をシフトしていく。以前であれば、企業が儲かると国内の雇用を通じて消費性向が上がり、内需で企業がますます儲かるというプラスの循環があった。しかし、グローバル化の影響で、企業が利益を出しても国内労働者には直接プラスの恩恵がない。<sup>6)</sup> 内閣府の国民経済計算確報の雇用者報酬を見てもバブル崩壊後は増加が見られないことが分かる。

バブル崩壊後は大卒就職者数が減少している一方で、進学率

の上昇の為大卒者数は増加している。2000年代半ばには経済は好転し有効求人倍率が2006年から2007年にかけて1を上回るようになる。それまでの採用抑制の影響もあり、多くの企業で人手不足となり新卒者の雇用環境は多少改善されたが、既卒者の雇用環境は厳しいままであった。その後、企業が最高益を出しても既卒者の雇用環境の好転に繋がってはいない。就職氷河期に新卒となった彼らは現在30代後半から40代前半に差し掛かっている。彼らの中には、正規労働者として雇われなかった為、非正規労働者にならざるを得なかった者もいる。そのような「不本意非正規労働者」も、1999年の14%から2009年の10年間の間には23%に増加している。学生などを除くと34歳までの正社員への転換を希望する不本意非正規は4割強になると推測される。しかし、2006年に内閣府の行った「企業の採用のあり方に対する調査」では、今後、新卒採用を増やしていきたいと答えた企業は半数を超えたが、中途採用（学卒後正社員としての就業経験がないもの）を採用したいという企業は4.3%となっている。2006年に日本経団連の行ったアンケートによれば、フリーター経験者を積極的に雇いたいという企業は1.6%でしかない。

就業構造基本調査の推移にて初職における正規比率を見ても、生まれた年代により正規労働者として雇われる確率がかなり異なっていることがわかる。そして、高卒よりも大卒の方がより就職できやすく、女性よりも男性の方が正規雇用者にはなり易いことが明らかになっている。

少子・超高齢社会に入り、労働人口の減少が叫ばれて久しい。だが、新卒から40歳までの重要な時期を職業訓練の機会がほとんどない非正規労働者で過ごしてしまうと、その後、技

能を習得する機会はかなり少なくなってしまう。

厚生労働省の「能力開発基本調査」によると、基本的なOJTの実施事業所は正社員が約6割に対して、非正規労働者は3割に満たない。また、OFF-JTの実施事業所でみても正社員は約7割であるのに対して、非正規労働者は35%以下となっている。つまり、正規労働者であれば、当然、ビジネススキルを高めるための訓練は業務上でもそれ以外においてもなされているが非正規労働者に対する訓練はほとんどされる機会はないのである。

構造的変化で見ると、前述したように人材の大量採用の時期は過ぎている。また、産業構造の変化により、就職を希望するすべての新規卒業者が正規の労働者として採用されることは不可能となっている。総務省の労働力調査で見ても、人件費の節約や繁閑に合わせるために

非正規労働者を採用するという企業は増加している。

繰り返しになるが日本の場合、バブルの崩壊によってグローバル化の始まりと、時を同じくして経済環境の悪化から企業が労働者の正規雇用を控えるようになってきた。その為、非正規労働者は増加し、低賃金で雇われるものが増加してきた。特に、採用が減少した1992年以降に新規学卒で、新規雇用者として就職できなかったものが長年にわたって非正規労働者のままという状態も起きている。低賃金で働く非正規労働者は、家族や学校からの保護を受けていないものが多い。一言で言ってしまうと、生まれながらの生育環境や教育、そして社会と繋がるべき仕事の面すべてで落ちこぼれているものが多い。その者たちを「仕事」「会社」という枠の中でも保護されることが出来なくなっているのが現在社会なのではないだろう

か。社会も企業も恵まれた生育環境にあり、優秀な学業成績を取めたものには安定した生活を保障している。しかし、幼少・学童期から劣悪な環境にあるものに地域社会も企業も熱意を持って育成しようとはしていない。若年期から貧困の固定化が起こっている。<sup>7)</sup>

### 第3章 若年貧困者はなぜ増えたのか—供給者側の要因

次に、労働力の供給側である若年者の要因についても見てみたい。

第1に挙げられるのは、供給者である若者の親離れ、そしてその保護者である親の子離れができない、ということが指摘される。1990年代初めにパラサイト・シングル<sup>8)</sup>という言葉が流行した。本来であれば、独立して生計を営める年齢にある若者が、何時までも親の庇護下にいて独立しようという意識がないものが多いということから来た言葉である。

1990年代初めはバブル期やバブル崩壊直後のまだ好景気の余韻が残っていた時期であり、彼らの親世代も50代・60代の比較的生活に余裕のある時期であったと思う。その後、負け犬<sup>9)</sup>という言葉も流行したが、これも「30歳、独身、子なし」と自らを卑下しながらも「優雅な独身生活を謳歌し、旅行やショッピングを楽しむ」という、結婚はせずとも仕事もお金もある者の話であった。つまり1990年代初頭までは独身者イコール優雅、という図式が当てはまった時代であった。

しかし、その時代から既に20年余りが過ぎた。余裕のあった親世代も老齢期へと足を踏み入れている。40歳にもなった我が子の将来を全く心配していない親はいない。

第2に挙げられることは、精神的未熟さ、ということであ

る。現在の若者は一般的に勤労意欲やハングリー精神に欠け、受動型人間が多く見受けられるようだ。そのため、就業意識が希薄で正規労働者として就職してもすぐに離職をする者が多く、また、自ら就職するという目標に向かい計画を立てることが少ない。その為、ただでさえ求人が少ないにもかかわらず、率先して動くということもなく就職も学校に任せていて危機感を感じられないものも多いという。

第3に、インセンティブ・ディバイド<sup>10)</sup> というようにそもそもその「やる気」にもかなりの差はある。若年者の「父の教育水準・所得・職業など、生まれながらの環境により本人が正規労働者になりやすいか、非正規労働者になりやすいか」が明らかにされている<sup>11)</sup>。教育において、子どもがどれだけの勉強意欲があるかの差が、階層分化と関係があり、階級ないし階層の再生産が教育を通じてなされているといわれる。大学進学率も50%を超えている時代に低学歴者の求人は限りなく厳しい。だが、それは高卒以下の学歴しか持たない若年者本人だけの責任にはできない。

需要側にも供給側にも属さない意見というのも勿論あり、貧困者<sup>12)</sup>の増大は見かけ上のものだという意見もある。その意見によれば、日本では高齢化が進み、貧富の差が激しい高齢者が多くなったために見掛け上貧困が進んでいるように見えるというものである。

確かに、人口に占める高齢者が多いというのは事実であり、高齢期に貧富の差が生じやすいというのも事実である。しかし、厚生労働省の所得再分配調査によれば社会保障などの関係で高齢者に関してのジニ係数は差が縮まっており、逆に若年層のジニ係数は広がっているというのは事実である。

また、これまで日本には貧困の問題など無かった。それは物語としての貧困<sup>13)</sup>であるというものもある。総務省や厚生労働省の調査で見てきたように、若年層で非正規労働者が増加しているということや低所得者が増加しているということはデータ上はつきりと表れている。貯蓄ゼロの世帯も、若年層で多いということがわかっている。したがって若年層の貧困は見かけ上のものではなく現実問題であるといえる。

#### 第4章 ドロップアウト型貧困

『平成23年版労働経済の分析』をもとに若年層の貧困の特徴を見ていきたい。

「男女別、年齢階級別にみた雇用形態別雇用者割合の推移」を見ると、特に24歳以下の男性若年層で非正規労働者が多いことがわかる。

もともと以前から女性中高年層はパートやアルバイトなど、家計を補完するためにあえて非正規の労働形態を選択するということがあった。しかし、バブル崩壊以前は男女にかかわらず若年層の場合は、正規雇用者になるのが普通の状態であった。先にも述べたようにバブル崩壊後、この学校から職場への橋が繋がってない状態にあることがわかる。

自身の収入のみで生計を立てる正社員以外の若年労働者の正社員希望の調査で男女とも若年労働者で正社員を希望しているものが多いことがわかる。

先にも述べたように、以前は、非正規労働者は家計補助的な主婦パートやお小遣い稼ぎの学生が多かった。しかし、現在では自身の収入のみで生計を立てる非正規労働者が増加している。そして、厚生労働省の就業形態の多様化に関する総合実態

調査では非正規労働者では正社員として働ける会社がなかったからという理由を挙げる非正規労働者が増加し正社員希望者が多くなっている。彼らの内のすべてがそうとは言わないが、派遣労働者で約37%、契約社員で約32%を占めている。

今迄のように、「非正規労働者はお小遣い稼ぎか家計の補助である」という考え方を改め、最低賃金の引上げ等を行わなければ貧困者が増加はしても減少することはない<sup>14)</sup>。

総務省の労働力調査による「年齢階級別完全失業率の推移」を見てみると、明らかに若年層で失業率が多くなっていることがわかる。もともと若年層の失業率は高かったがバブル崩壊後の1992年からは非常に高い水準で推移していることが明らかになっている。

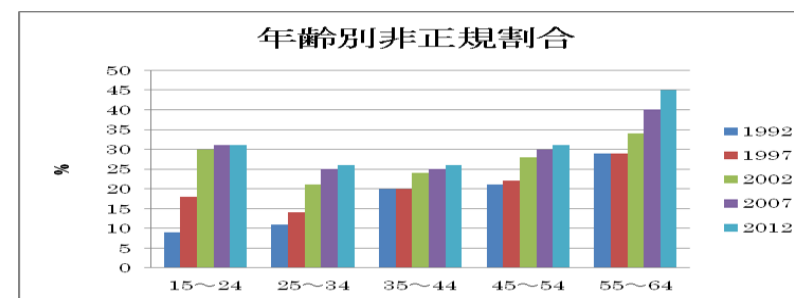
また、一般的には若年層という場合34歳までをさすことが多いが、その層を超えても失業者が多いことにも失業問題の深刻さがうかがえる。社会構造の変化によりドロップアウトしたままの者が、若年から中年へととなっている。この35歳から44歳の年齢層は先にも述べたように、バブル経済の崩壊時に社会に出た年齢層と重なる。この世代の失業率が高く非正規労働者割合も高いのは、その後続く世代を先行しているからである。つまり、現在、正規労働者でないもの、失業状態である者たちの10年先、20年先の将来を彼らが表しているといえる。

世代別にみた完全失業率の推移にみられるように、生まれた世代で失業率が異なることが明らかになっている。正規労働者になることが困難だけでなく、就職そのものが困難になっていることがデータでも現れている。就職することが困難であるということはとりもなおさずそのコーホートが社会に出る時

期には、雇用環境が悪化していたということである。雇用環境が厳しければ、自分に合う会社を探すなどとても不可能であり、それが短期離職率に繋がるという負のスパイラルを生じさせる。この論文では、このように社会へ出る時期に雇用環境が悪化しているために、その後の就労で格差が生じ、負のスパイラルを起こす貧困を、「ドロップアウト」型貧困と呼んでいる。

この表に現れているように1990年代に成人した世代では、それ以前の世代と比較すると、格段に失業率が高くなっていることが分かる。本人の努力の如何だけでなく、生まれた世代によって若年層の就業に関する環境が悪化したことが明らかになっている。

年齢階級別非正規雇用比率の推移からはすべての年齢層において非正規雇用者の比率が高くなっていることがわかる。その中でも15歳から34歳までの若年層で非正規比率が上昇していることが明らかになっている。



出典：総務省統計局 労働力調査

文部科学省の学校基本調査では初職における非正規比率は、年齢が下がるにつれて高くなっているが、大学卒の場合はその割合が緩やかである。高学歴の方が正規雇用者になれる割合

が高いことは学校基本調査の新卒就職率を見ても明らかだ。

ドロップアウト型貧困の場合、親の学歴・収入がともに低く家庭環境に恵まれていない者が多い。日本の場合、特に大企業については、新卒一括採用を取っているケースが多いため、一本しかない道から脱落をしてしまうと、その後、元のレールに戻ることは限りなく厳しい。2011年の独立行政法人労働政策研究・研修機構の「大都市の若者の就業行動と意識の展開」によれば、フリーター期間が半年以内の場合は、男性で約7割、女性で約6割が正社員になっている。しかし、フリーター期間が3年を過ぎると男性で約6割、女性は約4割しか正社員になれていないことが明らかになっている。

文部科学省学校基本調査の学歴別就職者数の推移でも、高学歴者はより就職しやすいことが明らかになっている。直近の数字である2013年3月卒業者の求人倍率をみても、中学卒0.27倍、高卒0.75倍、大卒1.27倍となっており大学を出ていなければ就職は難しい状況であることがわかる。また、両親若しくは親のどちらかが大学卒業者の場合、子どもの大学進学率は68.8%になる。しかし、両親ともに大学を出ていない場合は子どもの大学進学率は31.1%でしかない。両親の学歴が家庭の経済的豊かさになり、子どもの家庭環境や教育環境に直結しているといっても過言ではない。

以前であれば、高校卒業の学歴であっても正規の労働者として就職できた。しかし、大学進学率が50%を超え、企業としても少数の新規採用者を同じ雇うならば学歴の高い方を選ぶようになってきた。そもそも、賃金の安い、また、非熟練労働者でもできるような職務はグローバル化によって新興国

へとシフトしていったために、低学歴者の雇用条件はますます厳しくなっていることが分かる。

賃金構造基本統計調査によれば、正規雇用者と非正規雇用者の収入を見ると、明らかに正規雇用者は年収が高いことがわかる。20~24歳の若年層であってもその収入の差は明らかである。

正規労働者の場合は、年齢の上昇とともに収入も上がっていく。

非正規雇用者の場合、年齢が上がっても賃金の上昇はほとんどないことがデータ上もはっきりと裏付けられている。つまり、初職で正規職に就けない場合、低収入の状態が固定されてしまう恐れがある。

本論ではドロップアウト型貧困の場合、バブル崩壊以降に学校と仕事からもドロップアウトしたものを念頭に置いている。特徴としては、第1に大学卒業以上の学歴を持たないもの。第2に正規の仕事に就くことができなかったために非正規雇用者として勤務しているいわゆる不本意非正規雇用者であるもの。若しくは、仕事を探しながらも職に就くことのできないもの。第3に彼らの中で年間200万円以下の収入しかないものである。

厚生労働省の『平成23年度労働経済の分析』でこれまで見てきたように、親の収入と子どもの学歴は相関関係があり、学歴の高いものは正規雇用者として就労の機会に恵まれていることが分かった。また、正規労働者は賃金の面でも福利厚生面、社会保障面でも有利で安定しているということが明らかである。逆にいえば、低学歴、低所得の親であれば、子どもが安定した職に就ける確率が低くなるということもいえる。



現状では親から子へと、貧困の再生産がされていることが明らかになっている。

## 第5章 ドロップアウト型貧困を防ぐには

これまで見てきたように、ドロップアウト型貧困は労働者個々人の問題よりも、生まれた年の経済事情等による企業側の採用方針などの需要者側の要因がより強いということが分かる。若年非正規労働者が貧困に陥るのは、本人の努力ややる気だけでなく、生まれた時代や親の学歴・職歴や生育環境、また社会構造の変化等による問題が多いことが分かった。では、若年非正規労働者の貧困を防ぐために需要者側に求められることはなにだろうか。

超少子国である現在の日本において長期的にみると深刻な労働力不足が懸念されている。就業者数の減少は経済成長の妨げとなる。このまま、若年層の就労支援を満足に行わないままでは、社会保障費だけがうなぎ昇りに増加し、税収・社会保険料は減少し、経済は停滞していく。個々人のスキルだけの問題ではなく、企業としても、産業においても技術の伝承が出来なくなる。

厚生労働省研究会「貧困格差に起因する経済的損失の推計」作業チームの平成22年中間報告によると、18歳男性を2年間就労支援後65歳まで正社員として働いた場合に生涯納める税金と社会保険料は最大で計5,115万円となる。しかし、もしも彼が仕事をせずに生活保護受給者となった場合は、受給する金額は最大で6,349万円となる。つまり、就労支援をして自立生活を送ることができれば最大1億円超の投資効果があると推計される。2007年時点で、失業者、フリーター、

ニートが仮にすべて生活保護<sup>14)</sup>の受給者になると仮定するとコストは年間6兆円以上に跳ね上がることになる。生活保護の原資はいうまでもなく税金である。その税金を生活保護に使うよりも、無業者・フリーターへの就労支援や製造業への雇用支援に回すほうが、活きた税金の用途だと思う。

厚生労働省では雇用創出のために都道府県が力を入れている戦略産業の育成に対して後押しすることを検討するという。これまでの給付中心の対策から、産業構造の変革による求人増を目指す狙いだ。技術開発や人材の育成に対して支援を行い、金融機関が企業に低利で融資できるようにしていく。支援の対象となるのは、主要産業がなく雇用情勢が厳しい地域と主要産業の競争力衰退で回復が遅れている地域だという。このような取り組みを、日本全体に広げていき、民間だけでなく、省庁もこれまでの縦割りの縄張り意識を捨て取り組んでいけば、雇用創出の早期実現も不可能ではないだろう。

2011年度税制改正で創設された雇用促進税制のように、中小企業者等は法人税額の限度額が優遇されている場合もある。若年者を雇用しようとしている企業は、このような制度を積極的に活用すべきである。その他の労働者への雇用対策としては、厚生労働省が試験的に労働者を採用する企業を補助する「トライアル雇用奨励金」<sup>16)</sup>の助成を行ってきた。これまでの対象はハローワークの紹介を受けた人だけであったが、今後民間の職業紹介事業者を介した場合も奨励金を使えるようにすると発表している。

若年層に「働く場」を与え、「個々人が成長できる機会」がなくなれば、いずれ企業だけでなく、国も衰退することになる。短期的にはマイナス要因であったとしても、若年貧困層を

正規雇用者として雇い、ビジネススキルや技術を身につけさせ継承させなければ日本経済の長期的発展は望めない。若年者を一人前の労働者として独り立ちできるまでには、時間もお金もそして人の手もかかる。だが、彼らを教育から、社会から企業からドロップアウトしたままの状態にすることは、若年貧困者が増加することはあっても減少することはない。

## 第6章 終わりに

本稿では、非正規労働者や無業者が貧困状態から脱出するための手段について議論してきた。その中でも特にドロップアウト型貧困と命名した、現代特有の貧困形態を取り上げ、生まれた時代や生育環境により初職が非正規の労働者でありかつ貧困状態にあるものの労働の特徴を明らかにしてきた。そしてさらに若年層の雇用を通じての貧困脱出の方法を論じた。若年労働者の貧困問題は、個々人の問題ではなく将来的に全ての年齢の問題になるということ、技術の伝承や労働者の人口構成の歪を生じていること、そして、このままでは現在の社会保障制度の崩壊へつながるということを先行研究やデータをもとに指摘した。

ドロップアウト型貧困の場合、地域社会、家族、学校、仕事のすべてから見放されているものが多いということが分かった。そして、前述したように貧困に至る要因は第2章で述べた需要者側の要因の方が第3章で述べた供給者側の要因よりもより大きいということも分かった。

若年層の雇用を安定化させ日本経済の、そして、社会の支え手にすること。社会からドロップアウトされた若年労働者を救うことは、単に個人を救うことではなく、日本の経済と社会制

度を救うことに繋がっていく。保護や施しではなく、ビジネススキルを身につけ技術力をつけることこそ、貧困からの真の脱出に繋がっていく。そのためには、政府は企業に公的な支援を行って非正規労働者や無業者にビジネススキルを身につけさせるように支援すべきである。

貧困は「人ごと」でも「自分には関係ないこと」でもない。若年層を含め約9割の労働者が企業からの給与所得で生活をしている現在において、すべての日本国民が現在の雇用市場についての情報を共有し、将来を考える時に来ている。

## 注

- 1) 総務省統計局「労働力調査」完全失業者率は年平均の数字。
- 2) 内閣府の定義ではフリーターは「学生と主婦と除く15～34歳で①パート・アルバイトで働く若者②働く意思のある無職の若者」と定義されている。本稿では、バブル崩壊後新卒者の貧困を議論するため、若年層の定義を15～45歳とする。
- 3) 1992年リクルート社の就職雑誌「就職ジャーナル」が提唱した言葉。
- 4) 有効求人倍率 新規求人倍率 とも厚生労働省発表
- 5) 玄田有史『仕事の中のあいまいな不安』で中高年の雇用が既得権益で守られていることに対して若年失業者の多さを指摘。また、若者の仕事の「二重構造」化が進展していることを指摘。
- 6) 橘木俊詔『格差社会』では日本の格差論争がかつての論争とは違った性質を持っていると指摘。
- 7) 橘木俊詔『日本の経済格差』で日本がかつてのような一億

総中流の時代ではなくなっていることを指摘。

- 8) 山田昌弘『パラサイト・シングルの時代』で親の生活圏から自立できない若者をパラサイトと定義。
- 9) 酒井順子『負け犬の遠吠え』で自らの状況を卑下しながらも、未婚女性の処世術を説きブームとなる。
- 10) 刈谷剛彦『階層化日本と教育危機』親子共に教育熱心であるか否かの家庭に二分されていると指摘。
- 11) 佐藤俊樹『不平等社会日本』序章で「格差は生まれながらに階層基準がある」=究極の基準を指摘。  
SSM調査をもとに世代間で階層の再生産が進んでいると指摘した。
- 12) 大竹文雄『日本の不平等』現在の日本の格差は、貧富の差が激しい高齢者層が増加したものだとし、  
見せかけのものにすぎないと指摘。
- 13) 盛山和夫「中流崩壊は「物語」にすぎない」では、十分な証拠のない中流崩壊を批判している。  
84-91p。
- 14) 最低賃金で労働をするよりも、生活保護支給額の方が高い  
いわゆる逆転現象は2013年現在でも解消おらず、11  
都道府県に拡大していることが判明した。
- 15) 雇用保険の中に教育訓練給付があるが、非正規労働者の中  
には雇用保険の適用外のものが数多い。
- 16) トライアル雇用調整金は2013年度から制度を一本化し  
ているが、支給要件が多岐にわたる。

データ出典

- 厚生労働省 平成23年度労働経済の分析 平成24年能力  
開発基本調査 有効求人倍率  
文部科学省 学校基本調査  
総務省統計局 労働力調査 家計調査  
大竹文雄 「所得格差は拡大したのか」『日本の不平等』日  
本経済新聞社 2005年  
玄田有史 『仕事の中のあいまいな不安』中央公論 200  
2年  
酒井順子 『負け犬の遠吠え』講談社 2003年  
佐藤俊樹 『不平等社会日本』中央公論新書 2000年  
盛山和夫 「中流崩壊は「物語」にすぎない」『中央公論2  
000年11月号』  
橋木俊詔 『日本の経済格差』岩波新書  
橋木俊詔 『格差社会』岩波新書  
山田昌弘 『パラサイト・シングルの時代』ちくま書房